

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第158期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝 龍太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期連結 累計期間	第158期 第2四半期連結 累計期間	第157期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	3,739	3,404	9,808
経常損失() (百万円)	1,220	322	2,997
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	16,175	503	12,872
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,639	537	12,351
純資産額 (百万円)	17,770	14,000	14,540
総資産額 (百万円)	30,605	22,473	25,173
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	185.18	5.76	147.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.68	57.34	53.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,998	283	2,835
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,459	314	25,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,551	129	16,581
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,968	9,566	9,654

回次	第157期 第2四半期連結 会計期間	第158期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額又は四半期純損失 金額() (円)	7.28	3.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第157期第2四半期連結累計期間および第157期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第158期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、清算手続き中であった当社の連結子会社である(株)伊賀マシナリーは、平成26年8月26日付で清算終了しております。

また、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成25年5月9日付にて、三菱重工印刷紙工機械株式会社から特許侵害による訴訟の提起（控訴）を受けております。当社は、権利の侵害がない旨を主張し、知的財産高等裁判所にて係争中でありますが、平成26年10月30日付にて同社から損害賠償請求額の変更に関する、訴えの変更申立がありました。（損害賠償請求額 2億400万円）

また、当社グループは、折からの受注不振により、前連結会計年度までに6期連続の営業損失を計上しております。また当第2四半期連結累計期間においても5億41百万円の営業損失を計上しており、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当第2四半期連結累計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、消費税率上げによる消費低迷や海外景気の下振れ懸念が国内景気の下押しリスクとして存在しているものの、政府・日銀による経済・金融政策により設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しました。

その一方で、当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、広告収入が底入れしつつあるものの新聞購読者数は引き続き減少し、設備投資に慎重な姿勢が変わらず、当社グループにとって厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループは販路拡大と需要喚起に努めましたが、売上高・生産ともに十分な成績には至りませんでした。

当第2四半期連結累計期間においては「カラートップ エコワイド オフセット輪転機」を中心として生産しております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前述のとおり十分な設備投資需要がない中、34億4百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により年間を通じて平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、当第2四半期連結累計期間の営業損失は5億41百万円（前年同四半期は営業損失12億44百万円）となりました。

《経常損益》

かずさテクノセンターの立地奨励金等を計上し、経常損失は3億22百万円（前年同四半期は経常損失12億20百万円）となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別損失に工場移転損失92百万円、社葬費用42百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は4億48百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益176億70百万円）となり、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失は5億3百万円（前年同四半期は四半期純利益161億75百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ27億円減少し、224億73百万円となりました。

資産の部では、前渡金の減少等により流動資産が24億34百万円減少し155億6百万円となり、固定資産は2億65百万円減少し69億67百万円となりました。

負債の部は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億60百万円減少し84億72百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億39百万円減少し140億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、たな卸資産の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ87百万円減少した結果、95億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億83百万円（前年同期は39億98百万円の使用）となりました。資金増加の要因は主に、売上債権の減少額18億79百万円、前受金の増加額7億8百万円によるものであります。資金減少の要因は主に、たな卸資産の増加額9億23百万円、法人税等の支払額7億74百万円、税金等調整前四半期純損失4億48百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は3億14百万円（前年同期は254億59百万円の獲得）となりました。主な増加要因は有形及び無形固定資産の売却による4億56百万円の収入、投資有価証券の売却による82百万円によるものであります。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による3億4百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億29百万円（前年同期は155億51百万円の使用）となりました。資金減少の要因は長期借入金の返済による支出1億5百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、または改善するための対応策

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・事業改革の推進（デジタル印刷機販売事業、保守サービス事業、エネルギー分野、新分野開拓）
- ・組織改革の断行（経営体制の若返り）
- ・経費削減（製造原価低減、管理コスト低減）

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,279,200	90,279,200	株東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	90,279,200	90,279,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		90,279,200		8,341,000		2,085,250

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 26 1	5,000	5.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 1 2	4,232	4.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	4,232	4.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 6 6	3,117	3.45
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 18 24	2,772	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 8 11	2,537	2.81
芝 武 子	東京都目黒区	1,255	1.39
芝 康 平	東京都目黒区	1,171	1.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 10	1,115	1.23
芝 則 之	東京都目黒区	1,011	1.12
計		26,444	29.29

(注) 上記のほか、当社は自己株式2,944千株(3.26%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,944,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,545,000	86,545	
単元未満株式	普通株式 790,200		
発行済株式総数	90,279,200		
総株主の議決権			

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権の数1個)及び400株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目26番24号	2,944,000		2,944,000	3.26
計		2,944,000		2,944,000	3.26

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,689,524	9,603,818
受取手形及び売掛金	3,897,893	2,018,623
有価証券	450,000	400,000
仕掛品	1,459,093	2,457,872
原材料及び貯蔵品	598,265	527,247
繰延税金資産	53,312	57,333
その他	1,813,511	452,899
貸倒引当金	20,906	11,638
流動資産合計	17,940,695	15,506,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,614,830	3,477,368
機械装置及び運搬具（純額）	572,670	542,850
土地	2,002,497	2,002,497
リース資産（純額）	16,009	18,141
建設仮勘定	-	1,513
その他（純額）	62,744	63,369
有形固定資産合計	6,268,751	6,105,742
無形固定資産		
その他	5,244	4,880
無形固定資産合計	5,244	4,880
投資その他の資産		
投資有価証券	583,425	600,475
その他	457,398	337,785
貸倒引当金	81,764	81,764
投資その他の資産合計	959,059	856,495
固定資産合計	7,233,055	6,967,118
資産合計	25,173,751	22,473,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,537,399	1,411,260
1年内返済予定の長期借入金	60,000	-
未払法人税等	856,442	82,949
前受金	186,341	894,524
賞与引当金	51,665	52,809
製品保証引当金	287,772	267,375
受注損失引当金	490,885	172,937
環境対策引当金	63,908	-
その他	1,425,759	246,523
流動負債合計	4,960,174	3,128,381
固定負債		
長期借入金	45,000	-
役員退職慰労引当金	214,673	79,964
退職給付に係る負債	3,643,484	3,536,047
その他	1,770,156	1,728,471
固定負債合計	5,673,313	5,344,483
負債合計	10,633,488	8,472,864
純資産の部		

株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,807,109
利益剰余金	1,957,007	1,453,738
自己株式	568,143	568,663
株主資本合計	13,536,973	13,033,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,591	13,047
為替換算調整勘定	151,093	202,819
退職給付に係る調整累計額	58,270	43,487
その他の包括利益累計額合計	82,231	146,283
少数株主持分	1,085,520	1,113,511
純資産合計	14,540,262	14,000,411
負債純資産合計	25,173,751	22,473,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,739,739	3,404,571
売上原価	3,758,503	2,931,946
売上総利益又は売上総損失()	18,763	472,625
販売費及び一般管理費	1,225,298	1,013,751
営業損失()	1,244,062	541,125
営業外収益		
受取利息	4,826	7,927
受取配当金	52,362	8,640
為替差益	52,004	68,844
助成金収入	56,014	54,027
その他	48,121	109,954
営業外収益合計	213,330	249,394
営業外費用		
支払利息	51,162	13,712
シンジケートローン手数料	111,382	-
支払保証料	18,082	-
その他	8,644	16,976
営業外費用合計	189,271	30,689
経常損失()	1,220,003	322,420
特別利益		
固定資産売却益	20,706,698	-
投資有価証券売却益	1,082,925	12,779
特別利益合計	21,789,624	12,779
特別損失		
固定資産除売却損	121	-
投資有価証券売却損	219,079	-
環境対策引当金繰入額	2,651,946	3,422
工場移転損失	2,670	92,346
事業構造改革費用	25,574	-
社葬費用	-	42,909
特別損失合計	2,899,392	138,677
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,670,228	448,318
法人税、住民税及び事業税	1,543,796	71,785
法人税等調整額	19,129	45,335
法人税等合計	1,524,667	26,449
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	16,145,560	474,768
少数株主利益又は少数株主損失()	29,908	28,501
四半期純利益又は四半期純損失()	16,175,469	503,269

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	16,145,560	474,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480,526	4,165
為替換算調整勘定	25,649	51,725
退職給付に係る調整額	-	14,783
その他の包括利益合計	506,176	62,342
四半期包括利益	15,639,384	537,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,664,647	567,321
少数株主に係る四半期包括利益	25,262	30,210

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,670,228	448,318
減価償却費	339,850	208,990
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,135	9,267
賞与引当金の増減額(は減少)	5,531	1,143
製品保証引当金の増減額(は減少)	50,877	20,397
受注損失引当金の増減額(は減少)	279,546	317,948
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,676	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	122,219
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,253	134,709
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	63,908
工場移転損失引当金の増減額(は減少)	-	6,393
環境対策引当金繰入額	2,651,946	3,422
工場移転損失	-	92,346
受取利息及び受取配当金	57,188	16,567
支払利息	51,162	13,712
為替差損益(は益)	341	112
投資有価証券売却損益(は益)	863,845	12,779
固定資産除売却損益(は益)	20,706,577	-
売上債権の増減額(は増加)	720,791	1,879,609
前受金の増減額(は減少)	260,739	708,183
たな卸資産の増減額(は増加)	768,400	923,903
仕入債務の増減額(は減少)	960,037	126,170
その他	712,824	229,794
小計	3,950,152	474,918
利息及び配当金の受取額	57,188	16,567
利息の支払額	63,272	-
法人税等の支払額	42,261	774,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,998,498	283,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,819	1,816
投資有価証券の取得による支出	81,412	31,866
投資有価証券の売却による収入	3,550,855	82,219
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,432,804	304,412
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,390,998	456,450
その他	33,931	113,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,459,749	314,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	20,000	-
長期借入金の返済による支出	15,451,200	105,000
自己株式の取得による支出	1,503	520
リース債務の返済による支出	77,441	21,792
配当金の支払額	94	15
少数株主への配当金の支払額	1,665	2,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,551,904	129,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,522	10,801
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,914,869	87,522
現金及び現金同等物の期首残高	4,053,788	9,654,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,968,658	9,566,699

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(株)伊賀マシナリーは当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
事務員給与手当及び賞与	316,651千円	300,342千円
退職給付費用	36,184	32,669
役員退職慰労引当金繰入額	17,253	10,934
貸倒引当金繰入額	13,135	9,267
製品保証引当金繰入額	47,446	12,602

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,982,161千円	9,603,818千円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	400,000	400,000
預入期間が3か月を超える 定期預金	413,502	437,119
現金及び現金同等物	9,968,658	9,566,699

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,632,690	107,049	3,739,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,632,690	107,049	3,739,739
セグメント損失()	645,786	33,007	678,794

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	678,794
全社費用(注)	565,268
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,244,062

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「印刷機械関連」、「不動産賃貸関連」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より単一セグメントに変更しております。

前連結会計年度までに旧玉川製造所跡地の売却、旧新丸子社宅跡地に建設したTKS武蔵小杉ビルの売却等を行った結果、不動産賃貸関連の当社グループにおける事業規模は相対的に小さいものとなっております。

このような状況を踏まえ、当社グループの事業展開及び経営管理体制の実態等を勘案した結果、事業セグメントは「印刷機械関連」の単一セグメントが適切であるものと判断いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	185.18	5.76
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	16,175,469	503,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	16,175,469	503,269
期中平均株式数(千株)	87,349	87,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておらず、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月9日付にて、三菱重工印刷紙工機械株式会社から特許侵害による訴訟の提起(控訴)を受けております。当社は、権利の侵害がない旨を主張し、知的財産高等裁判所にて係争中ですが、平成26年10月30日付にて同社から損害賠償請求額の変更に関する、訴えの変更申立がありました。(損害賠償請求額 2億40百万円)
(ご参考 従来損害賠償請求額 45百万円)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社東京機械製作所
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は特許の侵害に関する損害賠償請求訴訟の被告となっており、平成26年10月30日付にて同社から請求額の変更に関する訴えの変更申立がありました。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、四半期連結財務諸表に計上されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。